

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

令和6年度補正予算案額 **21億円**

資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料流通政策室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーションなどの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とする。 事業概要 避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助する。 補助率：1／2以内（中小企業に対しては2／3以内）	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）  <pre>graph LR; A[国] -- "補助(定額)" --> B[民間企業等]; B -- "補助(1/2、2/3等)" --> C[民間企業等];</pre>
	成果目標 多数の避難者が発生する避難所等への設備導入の促進を通じて、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指す。